

多良木町人口ビジョン



令和8年3月
多良木町

目 次

人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢階級別（3区分）人口の推移と将来推計	2
(3) 出生・死亡・転入・転出の推移	3
(4) 自然増減と社会増減の影響	4
(5) 年齢階級別の人口移動の状況	5
(6) 地域間の人口移動の状況	6
(7) 性別・年齢階級別の人口移動	7
(8) 転入・転出者数	8
(9) 年齢階級別純移動数	9
(10) 転入・転出数及び転入先・転出先	10
(11) 転入・転出者状況<図>	11
(12) 出生数と合計特殊出生率	12
(13) 男女別産業人口	13
(14) 年齢階級別産業人口	13

2. 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口	14
(2) 人口減少段階の分析	15
(3) 将来人口シミュレーション	16
(4) 年齢3区分人口比率の長期推計	17
(5) 将来人口ピラミッド	19
(6) 地区別人口推計	20

3. 多良木町の人口の将来展望

(1) めざすべき将来の方向	21
(2) 人口の将来展望	23

I. 人口の現状分析

1. 人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

本町の人口は戦後大きく増加し、1955（S30）年に20,091人（人口ピーク）まで増加しました。その後、我が国は高度成長期（1955-73年）を迎え、地方から三大都市圏への人口移動が進みました。それについては本町も例外ではなく同様に都市圏への人口流出が進んだことで、同時期に人口が大きく減少することになりました。

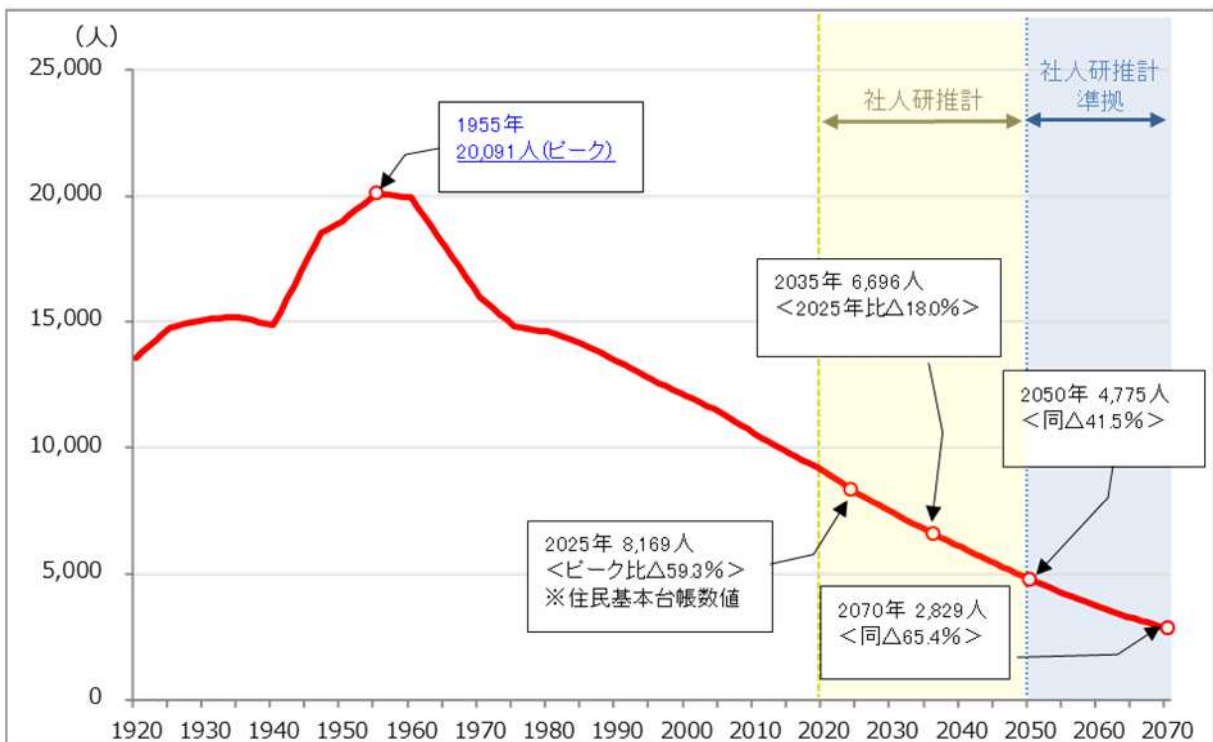
また、それ以降、現在に至るまで依然として人口の漸減傾向は続いています。

なお、2025（R7）年時点で1955（S30）年のピーク比▲59.3%の8,169人となっており、10年後の2035（R17）年には6,696人（2025年比▲1,473人／▲18.0%）まで減少すると予想されています。

さらに、2050（R32）年には4,775人（同▲3,394人／▲41.5%）、2070年（R52）においては2,829人（同▲5,340人／▲65.4%）まで減少すると予想されています。2070年時点の人口はピークの2割を切り、実数ベースでは17,262人の大幅な減少となっています。

◇本町の人口のピークは1955(S30)年の20,091人。
◇高度成長期(1955-73年)以降、人口減少が続いており、2025(R7)年の人口はピーク比▲59.3%の8,169人。
◇国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の人口推計によると、2035(R17)年:6,696人(2025年比▲18.0%)、2050(R32)年:4,775人(同▲41.5%)、2070(R52)年:2,829人(同▲65.4%)になると予想。

図表1 総人口の推移と将来推計



※2020年まで国勢調査(総務省)、以降国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠

(2) 年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計

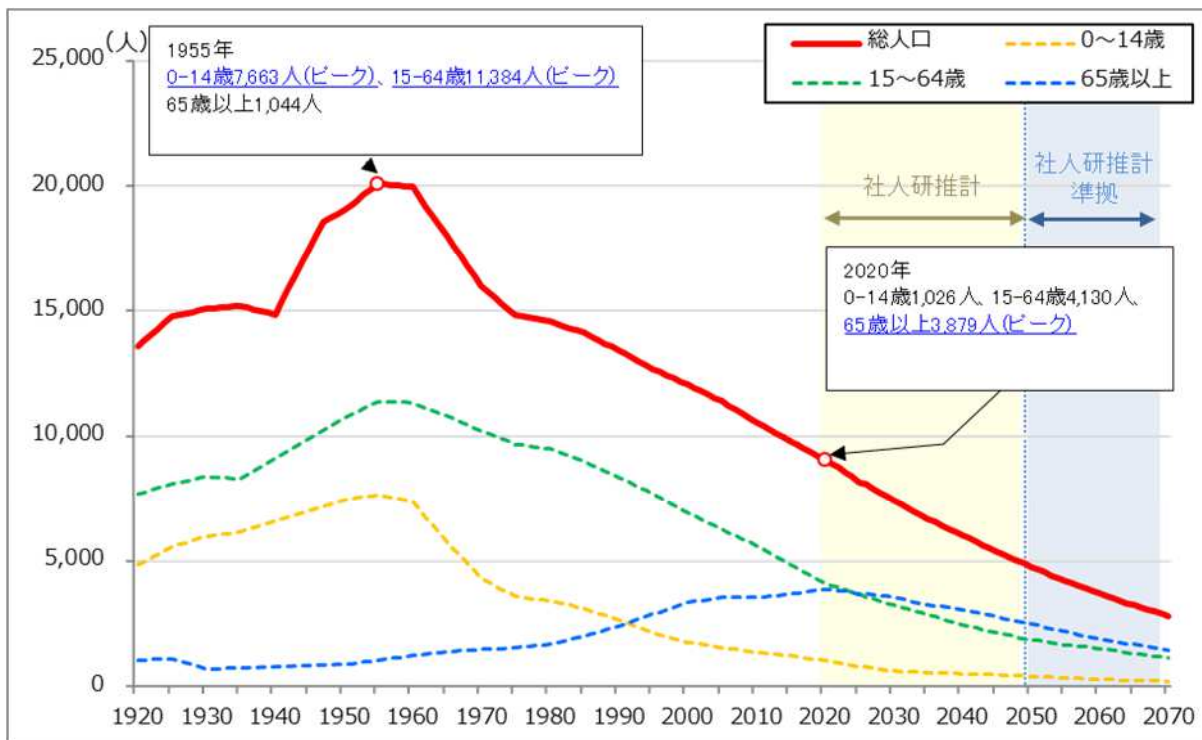
年齢階級別(3区分)の人口推移について見ていくと、総人口のピークである1955(S30)年において、年少人口(0-14歳)が7,663人<人口構成比38.1%>、生産年齢人口(15-64歳)が11,384人<同56.7%>と、ともにピークを迎え、老年人口(65歳以上)は1,044人<同5.2%>となりました。

それ以降、年少人口と生産年齢人口については減少基調が現在まで続いている一方で、老年人口は増加しています。なお2020(R2)年において年少人口は1,026人(1955年比▲6,637人/▲86.6%)、生産年齢人口は4,130人(同▲7,254人/▲63.7%)、老年人口は3,879人(同+2,835人/+271.6%)となっています。人口構成比については年少人口11.3%、生産年齢人口45.5%、老年人口42.7%(2020年国勢調査において、「年齢不詳」が41人いるため100%とならない)となっています。

老年人口については一貫して増加基調にあり、1995(H7)年には年少人口を上回り、2020(R2)年に3,879人でピークを迎えたと考えられます。以降は年少人口、生産年齢人口と同様に減少に転じるとみられますが、減少スピードの違いから2025(R7)年以降には生産年齢人口を上回ると予想されます。

- ◇1955(S30)年において年少人口(0-14歳)及び生産年齢人口(15-64歳)はピーク。同年の年少人口は7,663人、生産年齢人口が11,384人、老年人口(65歳以上)が1,044人。
- ◇年少ならびに生産年齢人口は減少する一方で、老年人口は増加。2020(R2)年において年少人口が1955年比▲86.5%、生産年齢人口が同▲63.6%に対し、老年人口は+373.3%と大幅増加。
- ◇老年人口は既に1995(H7)年時点で年少人口を上回り、2020(R2)年にピークを迎えたと考えられる。以降、減少へ転じる見込み。

図表2 年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計



※2020年まで国勢調査(総務省)、以降国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠

※2020年の人口の内、「不詳」であったものについては、人口の中に含めていない。

(3) 出生・死亡・転入・転出の推移

<出生・死亡／自然動態>

統計で確認可能な 1975（S50）年以降、出生数が減少基調にある中、死亡数は徐々に増加しています。

出生数のピークは 1976（S51）年の 235 人であったが、少子化の影響により減少基調となり、直近の 2023（R5）年においては 28 人となっています。

一方、死亡数については 1975（S50）年に 142 人、その後 1985（S60）年においては 92 人まで減少しましたが、高齢化の進展とともに増加基調となり 2023（R5）年に 167 人となっています。

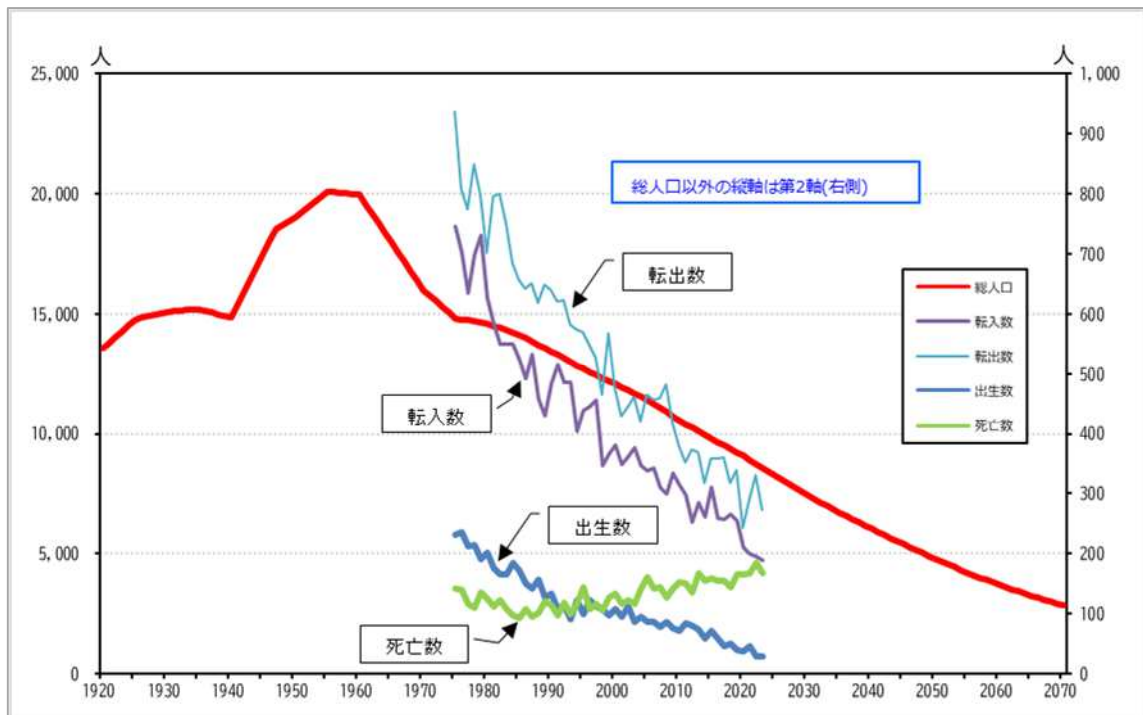
自然動態（出生数－死亡数）については、1992（H4）年に初めて減少に転じ、2023（R5）年においては▲139 人の自然減（＝出生 28 人－死亡 167 人）となっています。その差は拡大傾向にあります。

<転入・転出／社会動態>

1975（S50）年には転入数が 746 人、転出数が 936 人となっていますが、以降についてはともに減少トレンドが続いています。2023（R5）年に転入数は 189 人、転出数については 273 人となっており、▲84 人の社会減（＝転入－転出）となっています。なお、社会動態については 1975（S50）年から既にマイナスであり、一貫して転出が転入を上回る社会減の状況が長く続いています。

- ◇自然動態(出生数－死亡数)は 1992(H4)年に減少に転じ、2023(R5)年において▲139 人の自然減となり、その乖離は拡大傾向。
- ◇社会動態(転入数－転出数)は統計で確認可能な 1975(S50)年から一貫してマイナス。2023(R5)年においては▲84 人の社会減。

図表3 出生・死亡・転入・転出の推移



資料) 国勢調査(総務省)、国立社会保障・人口問題研究所、熊本県資料を基に作成

(4) 自然増減と社会増減の影響

人口の増減は自然増減と社会増減の和によって表されます。

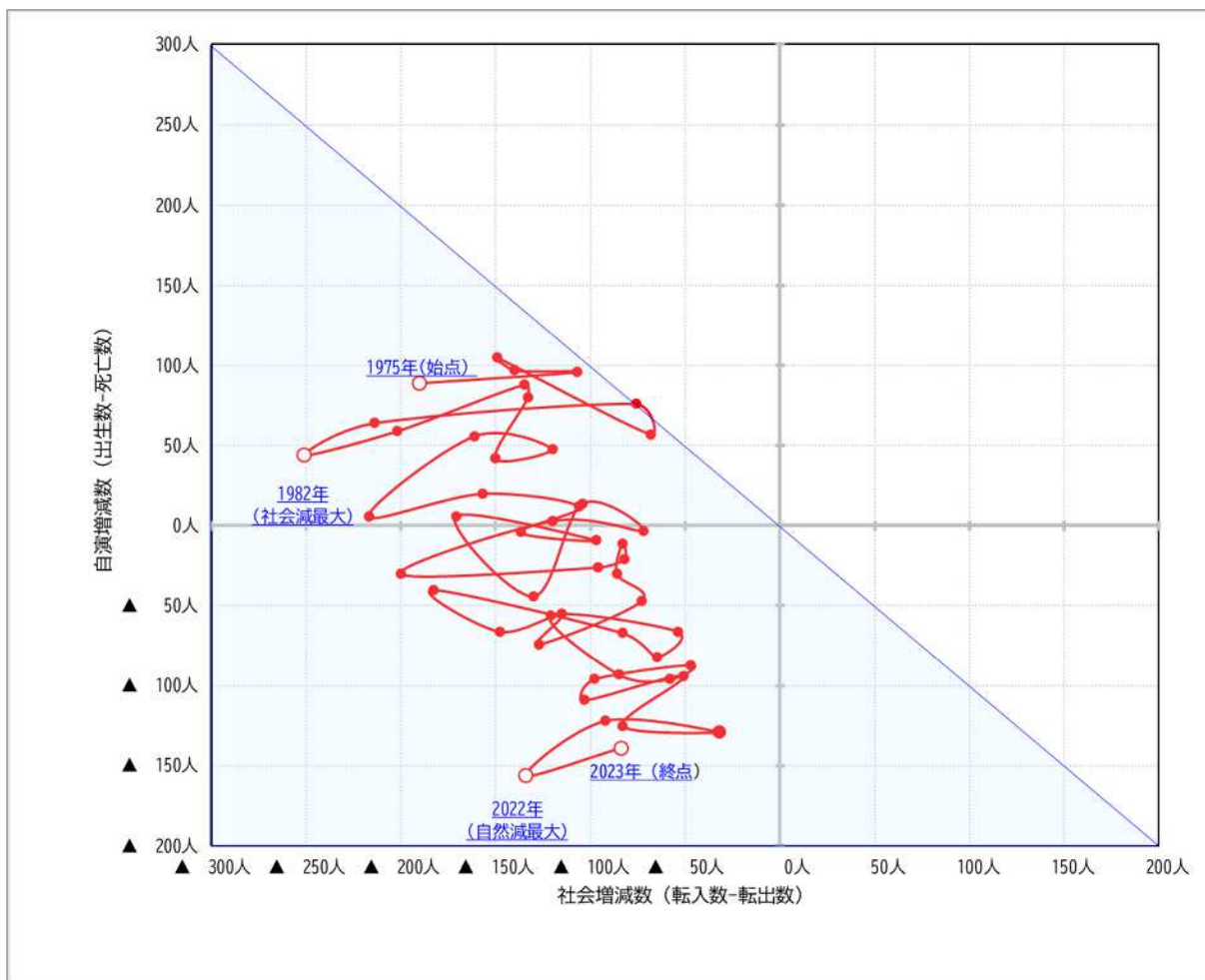
1975 (S50) 年を始点として直近の 2023 (R 5) 年までの人口動態を見ていくと、1980 (S55) 年の人口増減±0 人 (自然増+76 人/社会減▲76 人) を除いて、ほぼ一貫して人口減の状況が続いています。

1975 (S50) 年の▲101 人 (自然増+89 人/社会減▲190 人) を皮切りに、前述のとおり 1980 年 (S55) 年に一旦持ち直したものの、その後増減を繰り返しながら、2022 (R 4) 年には▲290 人 (自然減▲156 人/社会減▲134 人) と最大の人口減、自然減を計上しました。2023 (R 5) 年も▲223 人 (自然減▲139 人/社会減▲84 人) と、減少傾向は続いています。

なお、社会減については 1982 (S57) 年の▲251 人が最大となっています。

- ◇人口動態は自然増減(出生数－死亡数)と社会増減(転入数－転出数)の和。
- ◇1975(S50)年以降、1980(S55)年を除いて一貫して人口減の状況。
⇒社会動態は 1975 年以降、自然動態は 1999(H11) 年以降に一貫してマイナス
- ◇2022(R4)年は人口減が過去最大の▲290 人となり、自然減も▲156 人と過去最大。

図表4 自然増減と社会増減の影響



資料) 熊本県資料を基に作成

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別（5歳階級）の人口移動（純移動）の状況を見ていくと、2023（R5）年は純移動が▲112人（転入+176人／転出▲288人）となっています。地域別の内訳をみると県内（通勤・通学圏）が▲45人、県内（通勤・通学圏外）が▲20人、県外が▲47人となっています。

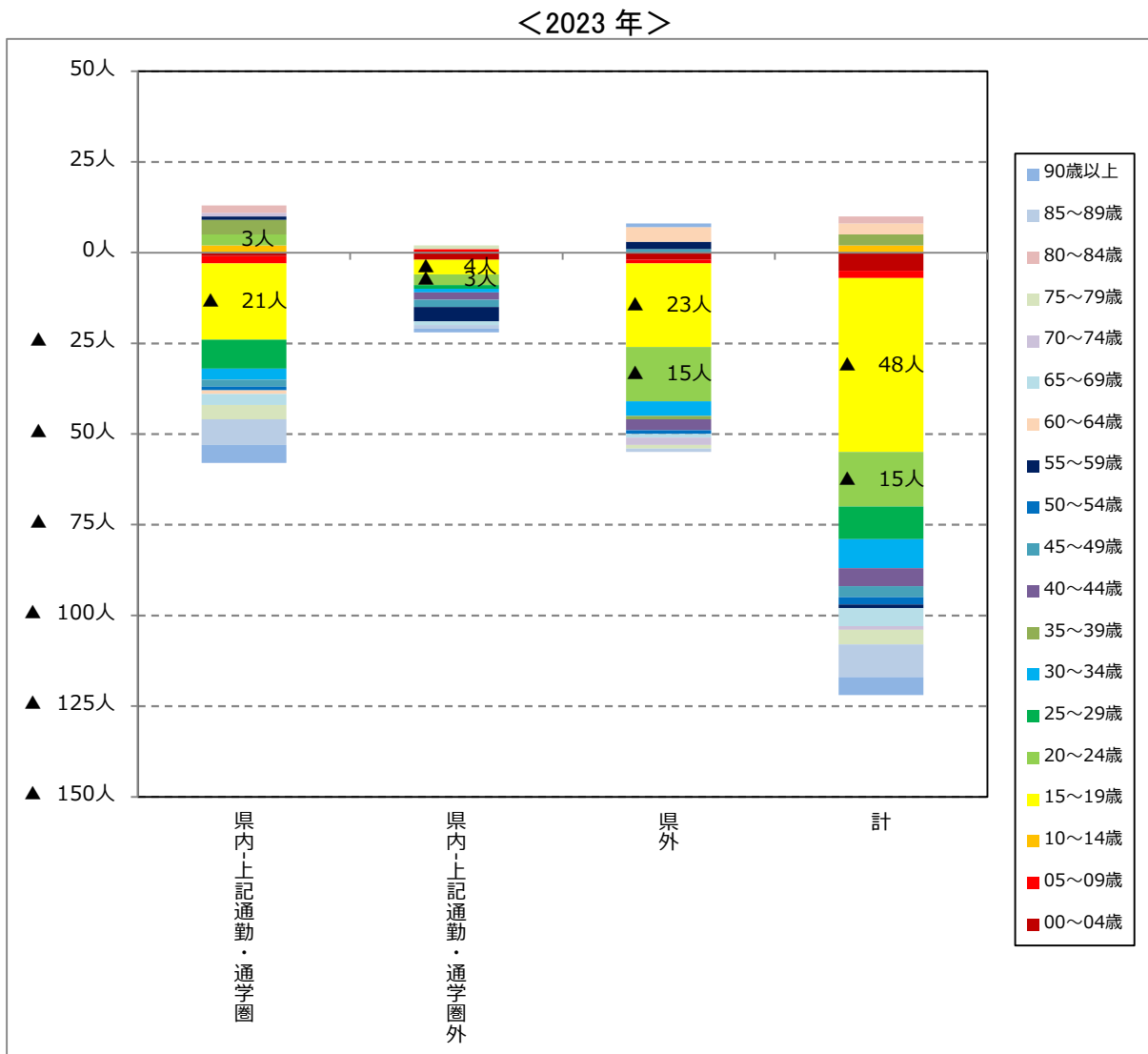
年齢階級別の内訳をみると「15～19歳」が▲48人、「20～24歳」は▲15人といった若い世代での転出超過（特に県外）が目につき、これは進学や就職によるものが主な要因だと考えられます。

◇純移動は大きなマイナス。地域別の移動状況（純移動ベース）についてみると、県外が最も大きくなっている。

◇年齢階級別（5歳階級）では特に若い世代（「15～19歳」、「20～24歳」）の転出超過（主に県外）が目立つが、これは進学や就職が主な要因と考えられる。

図表5 年齢階級別の人口移動（純移動数）の状況

※多良木町への通勤等が0.5%以上の団体を通勤、通学圏としている。



資料)内閣府資料を基に作成

(6) 地域間の人口移動の状況

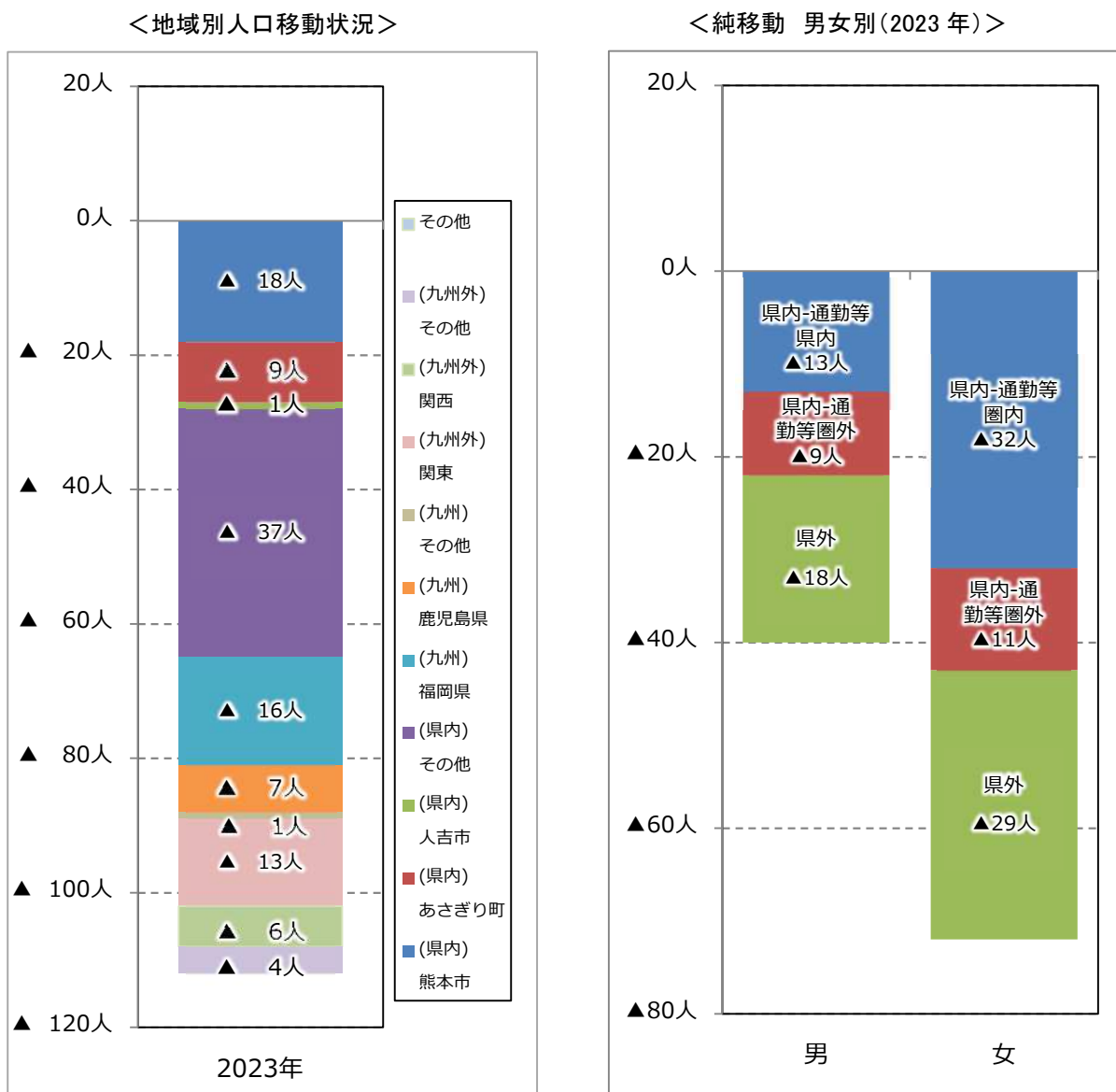
地域間の人口移動をみていくと、2023（R5）年において転出超過で最も大きいのは「(県内) その他」の▲37人であり、次に「(県内) 熊本市」の▲18人、「(九州) 福岡県」の▲16人と続いています。

転出の筆頭である「(県内) その他」の内訳をみると、「錦町」▲16人、「湯前町」▲4人などがあり、人吉・球磨地域内及びその近隣自治体への人口移動が顕著となっています。

また、男女別にみると、女性の転出超過が男性を上回りました。

◇2023(R5)年における転出の上位地域は「(県内)その他(▲37人)」、「熊本市(▲18人)」、「福岡県(▲16人)」と続く。

図表6 地域間の人口移動の状況

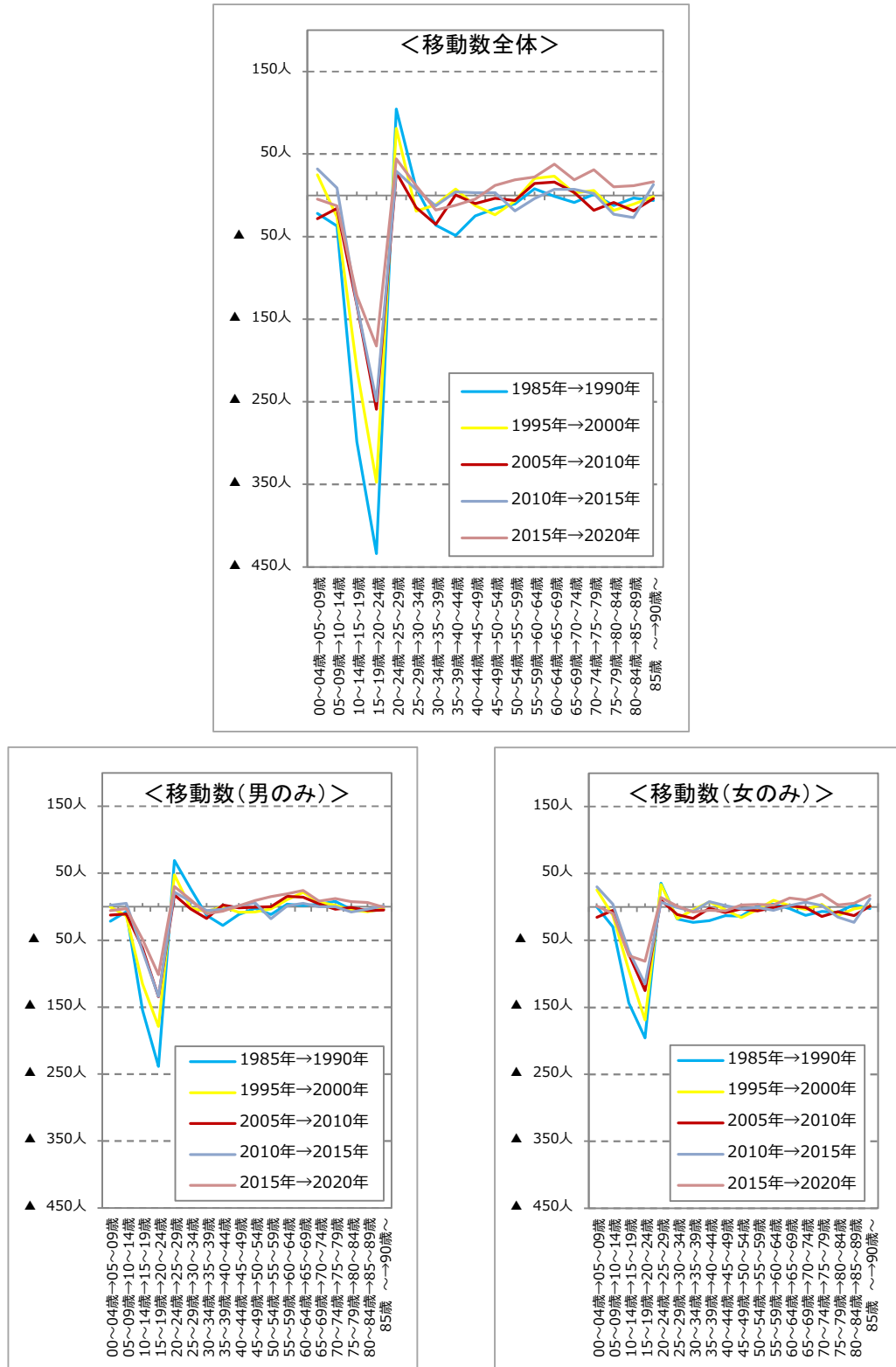


資料)内閣府資料を基に作成

(7)性別・年齢階級別の人口移動

1980（S55）年以降の年齢階級別の人口移動（5年ごと）をみると、どの対象年次においても若年層の動きに大きな特徴がみられます。特に「15～19歳」→「20～24歳」という年齢階層では、大幅な人口の転出超過が観察されます。また、「20～24歳」→「25～29歳」では逆に転入超過となっています。性別でもみても比較的同様の動きが見られます。

図表7 性別・年齢階級別の人口移動(最近の状況)

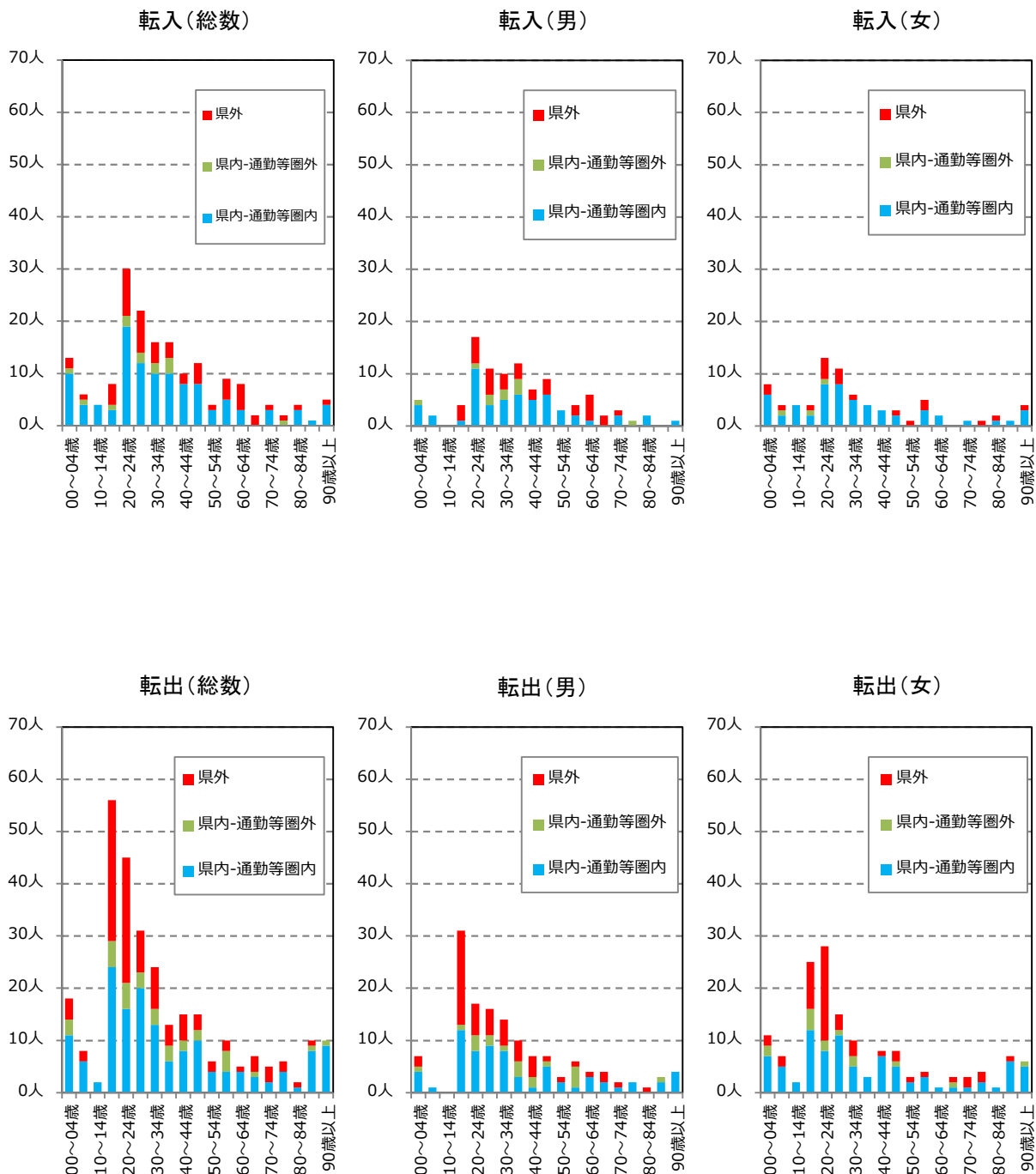


資料) 内閣府資料を基に作成

(8) 転入・転出者数

「0-4歳」、「15-19歳」、「20-24歳」、「25-29歳」、「30-34歳」といった比較的若い年齢階級において転入・転出の動きが活発となっています。特に「15-19歳」、「20-24歳」の転出では県外への移動が多くなっています。

図表8 <2023年>年齢階級別転入・転出者数(通勤圏等)

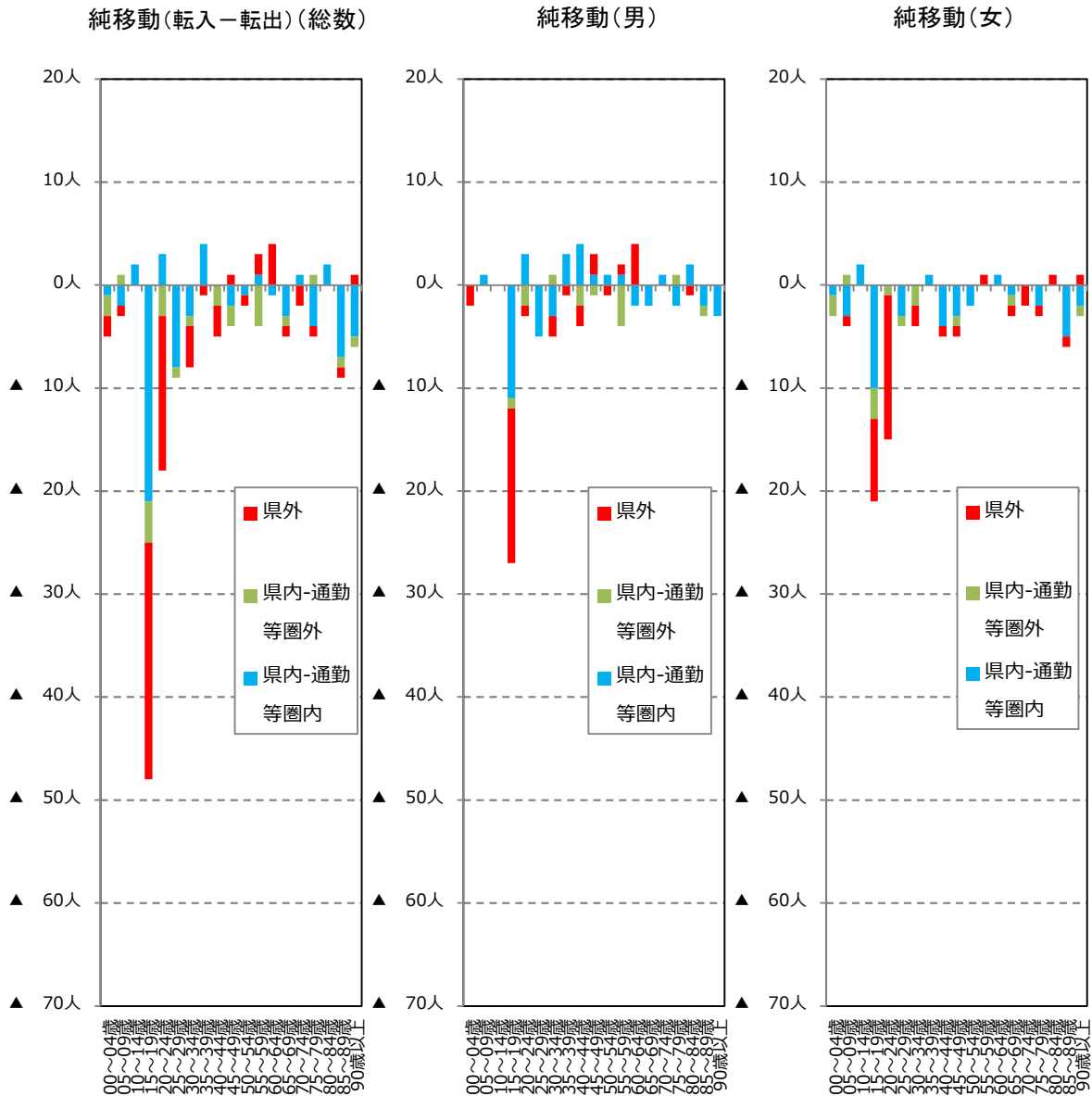


資料)内閣府資料を基に作成

(9) 年齢階級別純移動数

年齢階級別の純移動（転入－転出）についてみると、「15～19 歳」、「20～24 歳」の年齢階級で転出超過の傾向が強くなっています。特にどちらの年代でも県外への移動が目立ちます。

図表9 <2023 年> 年齢階級別純移動数(通勤圏等)



資料)内閣府資料を基に作成

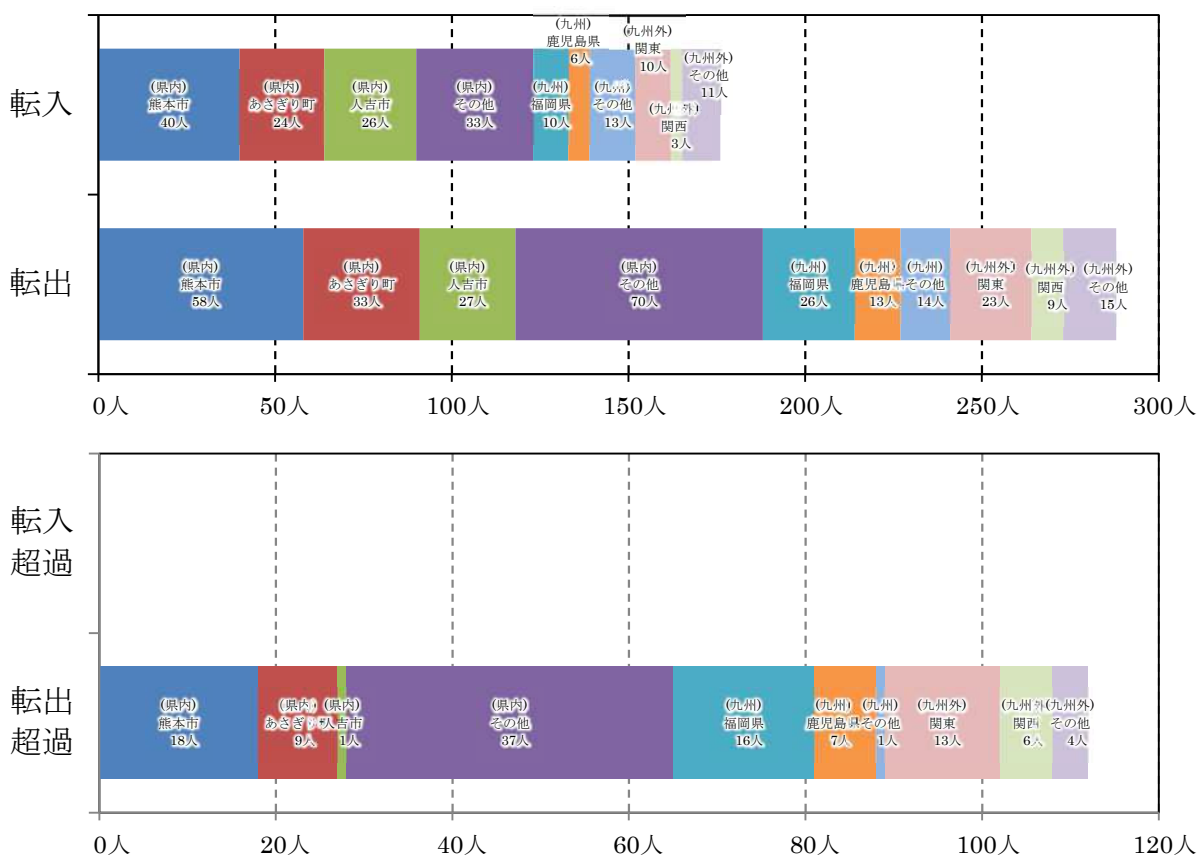
(10) 転入・転出数及び転入先・転出先

2023（R5）年の転入状況を見ると、「熊本市」が40人（転入者に占めるシェア22.7%）で最も多く、以下「（県内）その他」33人（18.7%）、「人吉市」26人（14.8%）、「あさぎり町」24人（13.6%）と続いています。一方、転入を上回る転出状況については、「（県内）その他」が70人（転出者に占めるシェア24.3%）で最も多く、以下「熊本市」が58人（20.1%）、「あさぎり町」が33人（11.4%）、「人吉市」が27人（9.3%）と続いています。転入及び転出の対象地域において6割以上を県内での移動が占めています。

◇2023(R5)年の転入の上位地域は「熊本市」、「（県内）その他」、「人吉市」、「あさぎり町」と続き、転出は「（県内）その他」、「熊本市」、「あさぎり町」、「人吉市」の順となっている。

図表 10 <2023 年> 転入・転出数及び転入先・転出先

<2023 年> 転入者数 176 人 転出者数 288 人 純移動(転入者－転出者)△112 人



資料)内閣府資料を基に作成

(11) 転入・転出者状況<図>

2023（R5）年の転入・転出者状況（純移動数）を改めて図にして表したものが下図です。同年の転入者数合計は176人、転出者数合計は288人であり、差し引き▲112人の転出超過となっています。

「県内」の転出超過が▲65人であり、うち「熊本市」が▲18人であり、「人吉・球磨地域」が▲24人となっています。

なお、「人吉・球磨地域」を個別にみていくと、「相良村」が+5人、「五木村」が+2人、「山江村」と「水上村」がそれぞれ+1人と本町への転入超過の状況（計+9人）にありますが、一方で「錦町」▲16人、「あさぎり町」▲9人、「湯前町」▲4人、「球磨村」が▲3人、「人吉市」が▲1人と転出超過の状況（計▲33人）にあります。つまり同地域における転出超過は「錦町」及び「あさぎり町」への流出が影響を与えていることが分かります。

また、「県外・その他」については▲47人の転出超過で、「福岡県」▲16人、「関東」▲13人（「東京都」▲6人、「神奈川県」▲5人、「埼玉県」▲2人など）への流出が顕著となっています。

◇2023（R5）年の純移動数は転出超過▲112人。「県内」は▲65人の転出超過で主なところでは「人吉・球磨地域（▲24人）」「熊本市（▲18人）」、などとなっている。

◇「人吉・球磨地域」の転出超過は「錦町（▲16人）」及び「あさぎり町（▲9人）」への流出が影響。

◇「県外・その他」は転出超過▲47人。うち「福岡県（▲16人）」、「関東（▲13人）」。

図表 11 <2023年> 転入・転出数状況図

◇転入者－転出者数

県外・他						計
関東	関西	福岡県	鹿児島県	九州その他	その他	▲47人
▲13人	▲6人	▲16人	▲7人	▲1人	▲4人	

県内			
熊本市	人吉・球磨	その他	計
▲18人	▲24人	▲23人	▲65人

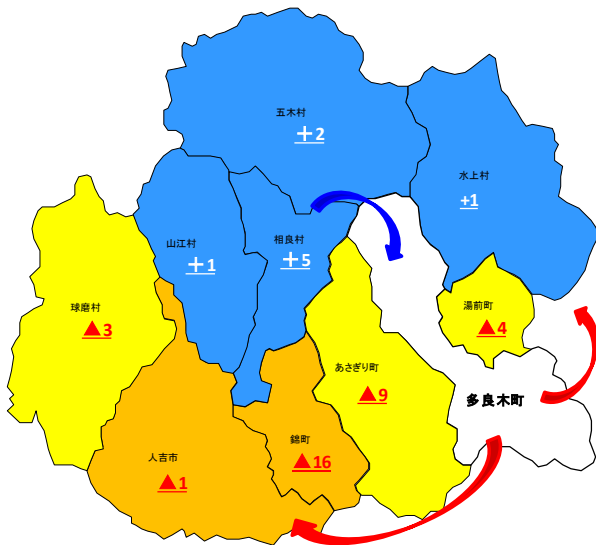
転入及び転出者数(全体)	
転入者数①	176人
転出者数②	288人
差引①-②	▲112人

青文字=転入超過
赤文字=転出超過

◇図表の色について

転出超過について	
10人以下	黄色
11～30人以下	オレンジ
31人以上	赤

転入超過について	
すべて	青



資料)内閣府資料を基に作成

(12) 出生数と合計特殊出生率

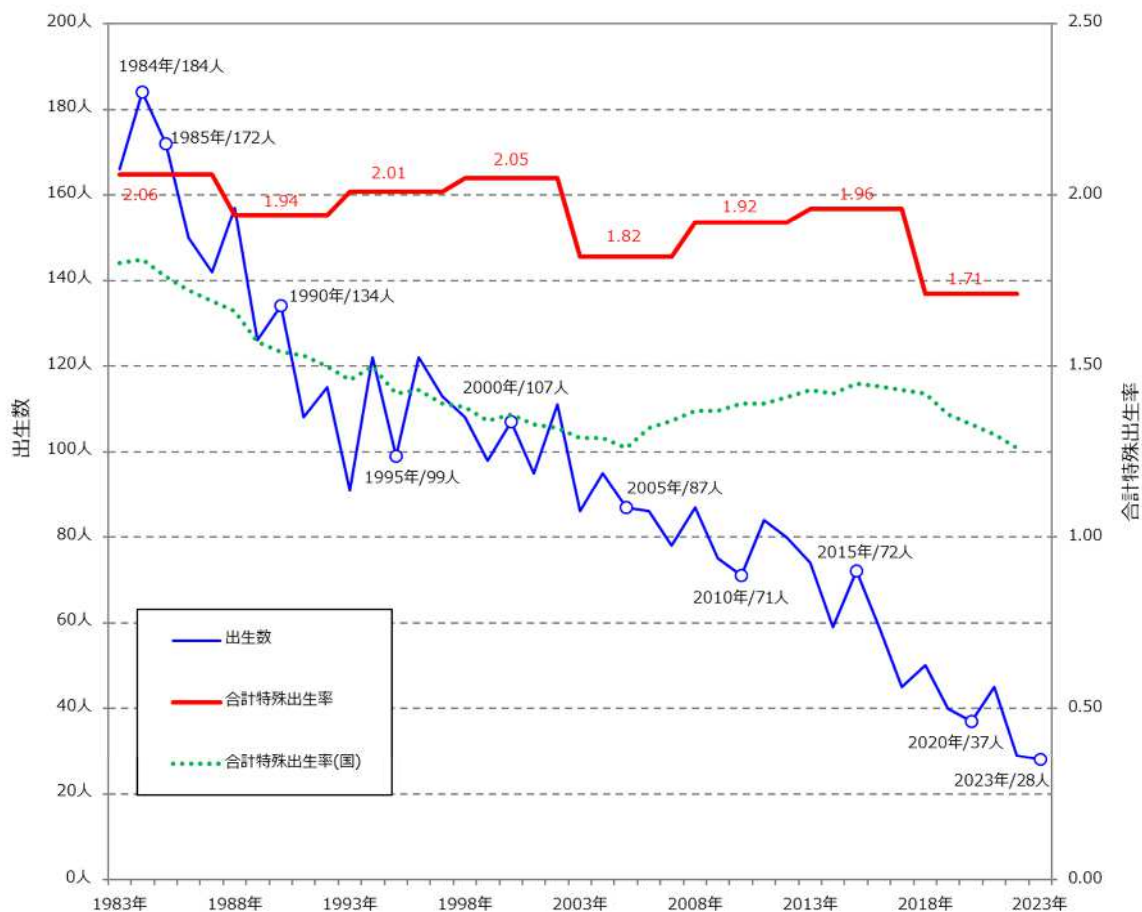
1983（S58）年以降の状況を見ると、出生数については1984（S59）年の184人をピークに漸減傾向が続いており、2023（R5）年には28人まで減少しました。

また、合計特殊出生率については、国を大きく上回る水準で推移しています。1983（S58）～1988（S63）年にかけて2.06であった合計特殊出生率は、若干低下したとはいえ現在でも1.71という比較的高い水準を維持しています。出生数の減少については母体となる成人女性の数が減少していることも影響していると考えられます。

「合計特殊出生率」・・・15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に産む子供数の平均を示している。

- ◇1984(S59)年の184人をピークに出生数は漸減傾向にあり。2023(R5)年時点では28人。
- ◇合計特殊出生率は国の水準を上回っており、現在も依然として1.71という比較的高い水準を維持。
- ◇出生数の減少は、成人女性の人口が減少していることも影響しているとみられる。

図表 12 出生数と合計特殊出生率

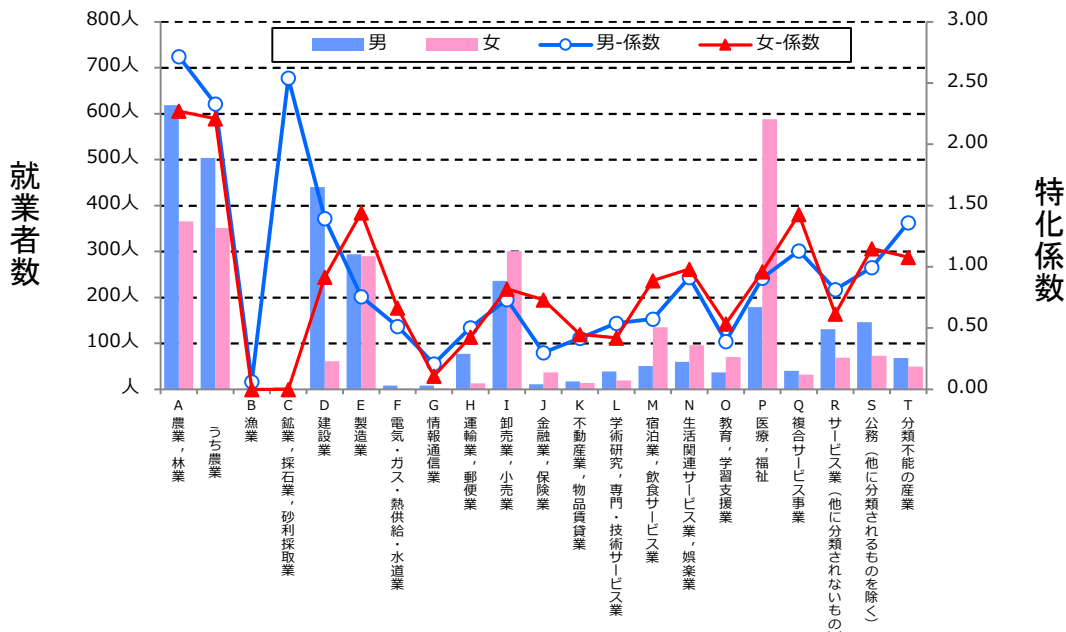


(13) 男女別産業人口

産業別の就業人口をみると第一次産業、特に「農業」の就業人口が男女ともに多くなっています。男女別で特徴的なものとしては男性では「建設業」、女性では「医療、福祉」が挙げられます。

図表 13 男女別産業人口

※「特化係数」=産業の就業者比率÷熊本県の就業者比率

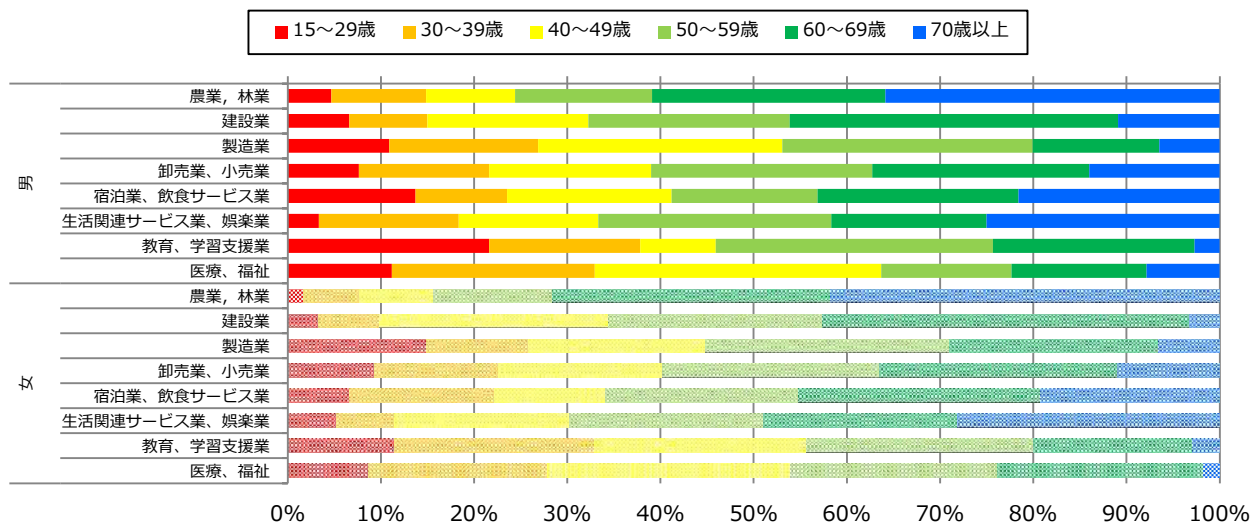


資料)2020(R2)年国勢調査(総務省)

(14) 年齢階級別産業人口

産業別の年齢階級別構成比をみると、基幹産業といえる「農業、林業」においては他の産業と比較して際立って就業者の高齢化が進展していることがわかります。その一方で「医療、福祉」は比較的若い年齢階層（40代まで）が6～7割を占めている状況となっています。

図表 14 年齢階級別産業人口



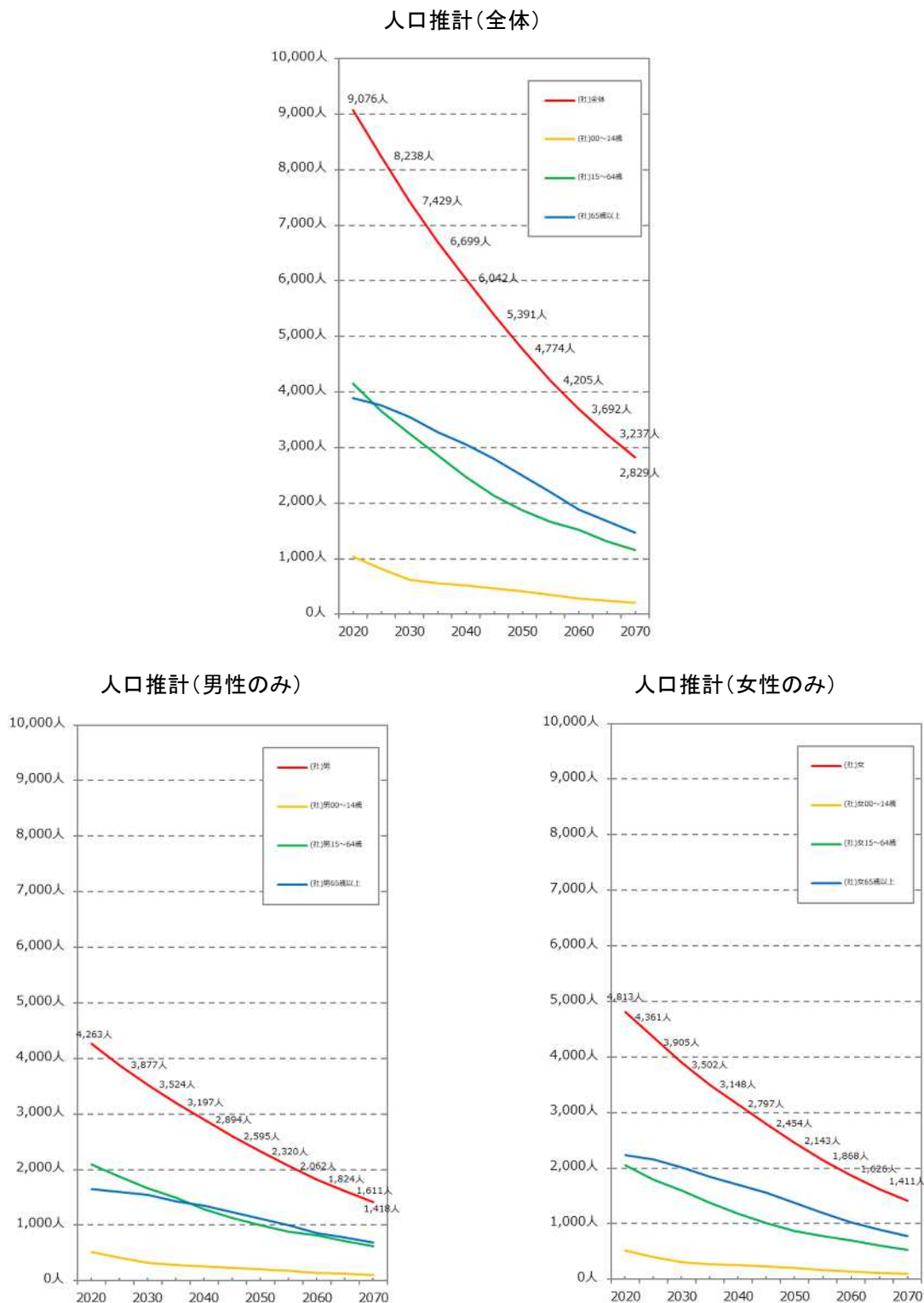
資料)2020(R2)年国勢調査(総務省)

2. 将来人口推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると、2020（R2）年の9,076人が、10年後の2030（R12）年に7,429人（2020年比▲1,647人／▲18.1%）となり、50年後の2070（R52）年には2,829人（同▲6,247人／▲68.8%）にまで減少すると予測されています。

図表 15 将来人口推計(社人研推計)



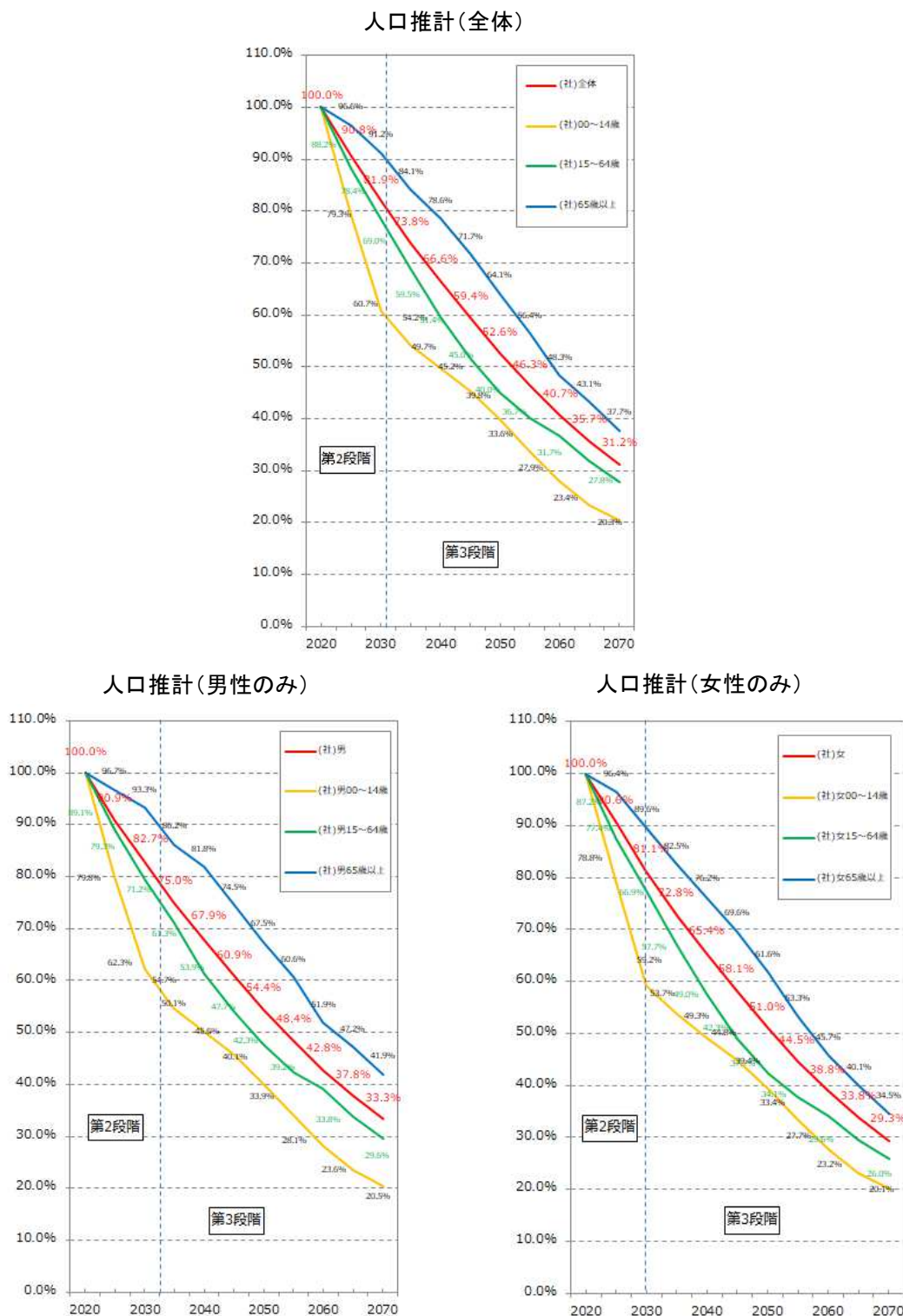
※2020年まで国勢調査(総務省)、以降国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠

(2)人口減少段階の分析

2015（H27）年から2020（R2）年にかけて、年少人口及び生産年齢人口が減少する一方で老年人口が増加する「第1段階」にありました。2020（R2）年頃を境に老年人口が維持、減少に転じる「第2段階」、「第3段階」へと移行すると予測されています。

「第1段階」・・・老年人口増加、年少・生産年齢人口減少 「第2段階」・・・老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少
 「第3段階」・・・老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

図表 16 将来の人口減少段階把握（社人研推計より）



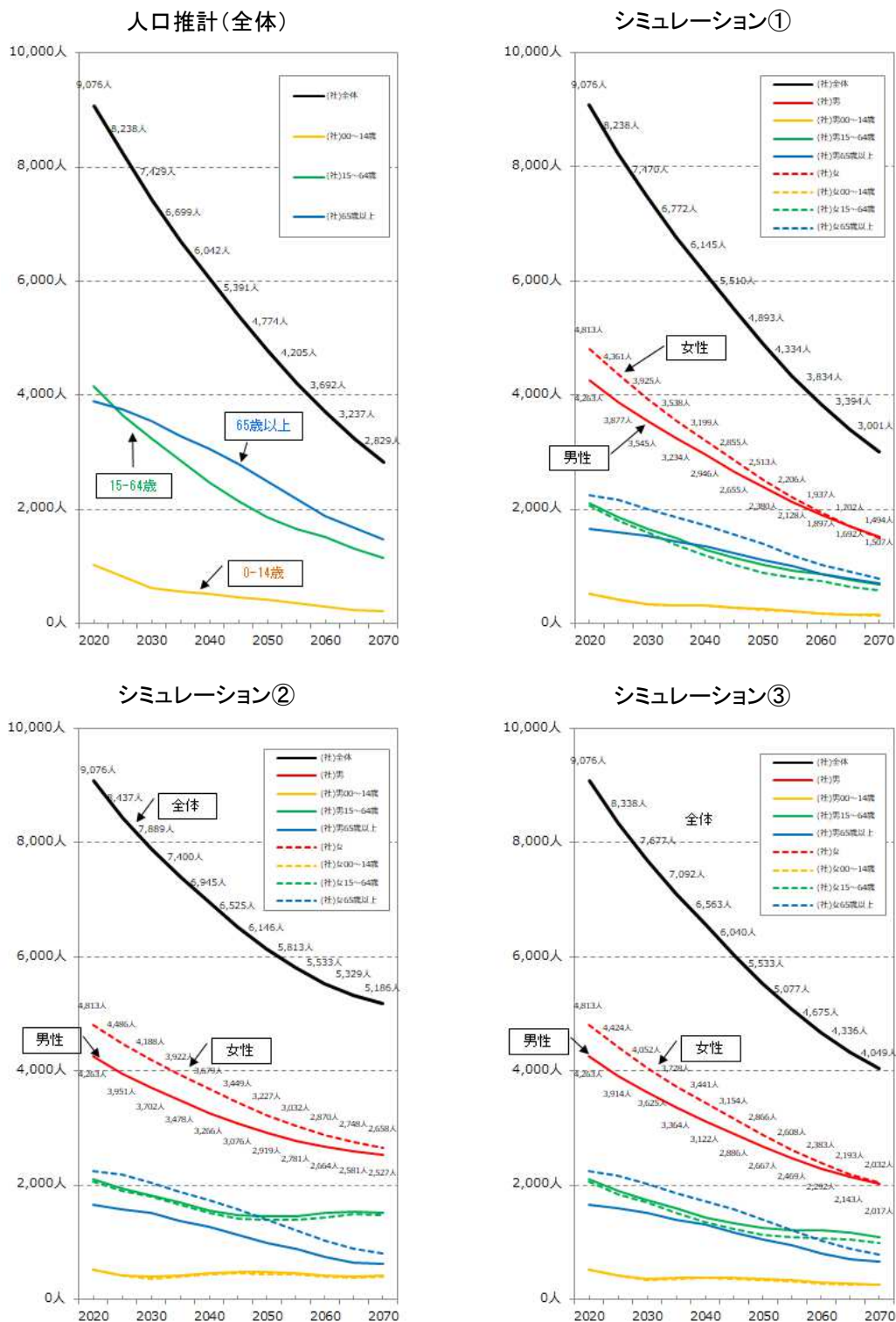
※2020年まで国勢調査（総務省）、以降国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠

(3) 将来人口シミュレーション

社人研の人口推計に対し、条件を変えた3パターン（シミュレーション①、②、③）による人口推計を行った結果、2070(R52)年においてシミュレーション①で3,001人（社人研比+172人）、シミュレーション②で5,186人（同+2,357人）、シミュレーション③で4,049人（同+1,220人）となっています。

「シミュレーション①」…合計特殊出生率を2.1とする 「シミュレーション②」…①かつ人口移動が均衡
 「シミュレーション③」…①かつ人口移動が半減

図表 17 将来人口シミュレーション



※2020年まで国勢調査(総務省)、以降国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠

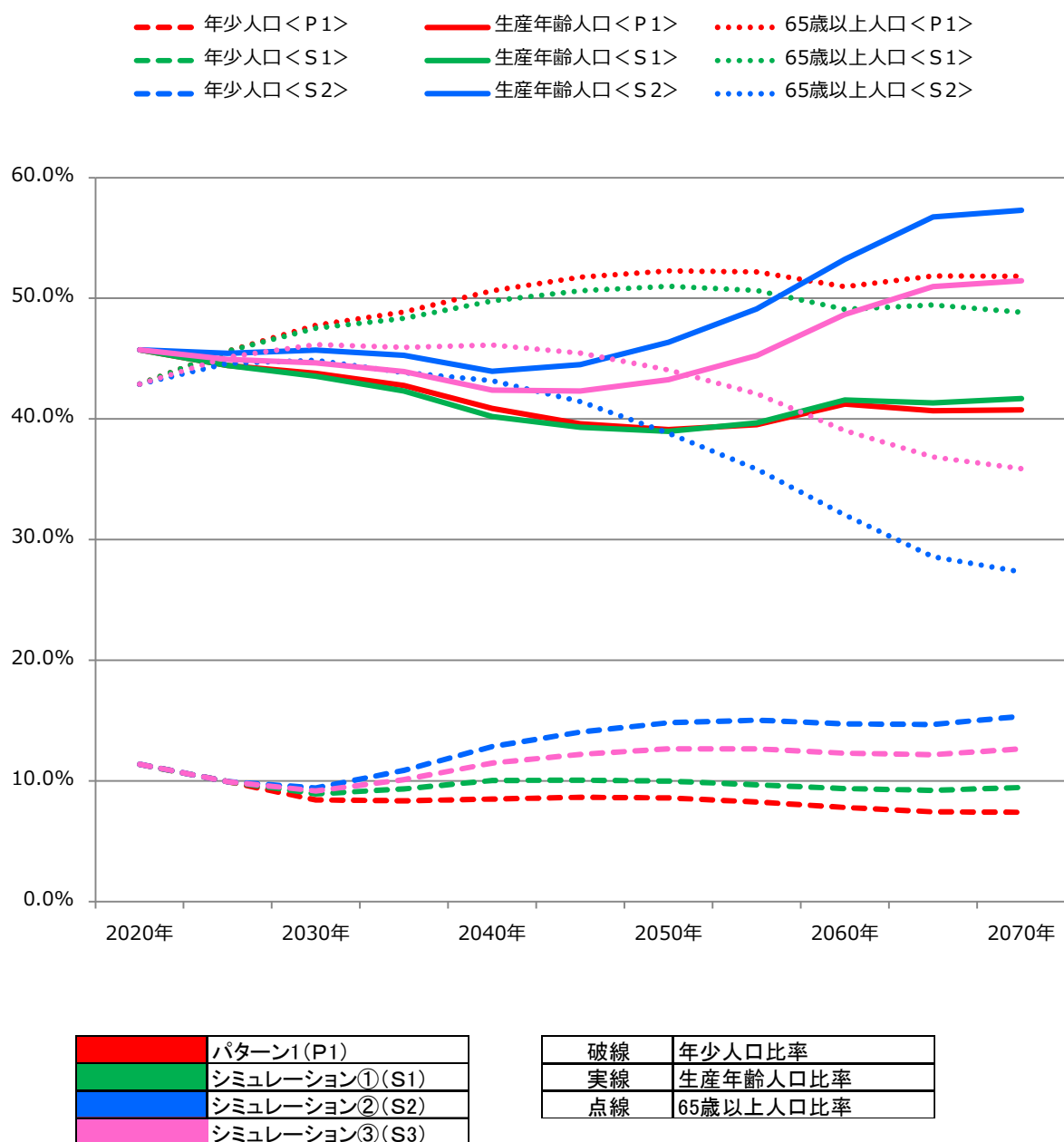
(4) 年齢3区分人口比率の長期推計

2030 (R12) 年の社人研の推計人口は 7,429 人に対し、シミュレーション①では 7,470 人 (2030 年社人研比+41 人)、シミュレーション②では 7,889 人 (同+460 人)、シミュレーション③では 7,677 人 (同+248 人) となっています。

2070 (R52) 年では社人研の 2,829 人に対し、シミュレーション①が 3,001 人 (2070 年社人研比+172 人)、シミュレーション②が 5,186 人 (同+2,357 人)、シミュレーション③では 4,049 人 (同+1,220 人) となり、社人研及びシミュレーション①に対しシミュレーション②、③が大きく上回っています。

これは多良木町においては、特に人口移動すなわち社会増減が将来人口に与える影響が非常に大きいことを表しているものだと考えられます。

図表 18 年齢3区分人口比率の長期推計



<仮定について>

パターン1: 社人研推計値

シミュレーション①: 合計特殊出生率を 2.10 とした場合(2025 年以降 2.10)

シミュレーション②: ①かつ人口移動が均衡した場合(2020 年以降)

シミュレーション③: ①かつ人口移動が半減した場合(2020 年以降)

パターン1<社人研>	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,076人	8,238人	7,429人	6,699人	6,042人	5,391人	4,774人	4,205人	3,692人	3,237人	2,829人
年少人口比率	11.4%	9.9%	8.4%	8.4%	8.5%	8.7%	8.6%	8.3%	7.8%	7.5%	7.4%
生産年齢人口比率	45.7%	44.4%	43.8%	42.8%	40.9%	39.6%	39.1%	39.5%	41.2%	40.7%	40.7%
65歳以上人口比率	42.9%	45.6%	47.8%	48.9%	50.6%	51.7%	52.3%	52.2%	51.0%	51.9%	51.8%
75歳以上人口比率	23.8%	27.1%	31.0%	33.2%	34.3%	34.3%	35.5%	36.6%	37.2%	36.8%	34.6%
シミュレーション①	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,076人	8,238人	7,470人	6,772人	6,145人	5,510人	4,893人	4,334人	3,834人	3,394人	3,001人
年少人口比率	11.4%	9.9%	8.9%	9.4%	10.0%	10.1%	10.0%	9.7%	9.4%	9.2%	9.5%
生産年齢人口比率	45.7%	44.4%	43.5%	42.3%	40.2%	39.3%	39.0%	39.7%	41.6%	41.3%	41.7%
65歳以上人口比率	42.9%	45.6%	47.5%	48.3%	49.8%	50.6%	51.0%	50.6%	49.1%	49.5%	48.9%
75歳以上人口比率	23.8%	27.1%	30.8%	32.8%	33.7%	33.5%	34.7%	35.5%	35.8%	35.1%	32.6%
シミュレーション②	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,076人	8,437人	7,889人	7,400人	6,945人	6,525人	6,146人	5,813人	5,533人	5,329人	5,186人
年少人口比率	11.4%	9.9%	9.4%	10.9%	12.9%	14.1%	14.8%	15.0%	14.7%	14.7%	15.4%
生産年齢人口比率	45.7%	45.4%	45.7%	45.3%	44.0%	44.5%	46.3%	49.1%	53.2%	56.7%	57.3%
65歳以上人口比率	42.9%	44.6%	44.9%	43.8%	43.2%	41.4%	38.8%	35.9%	32.0%	28.6%	27.3%
75歳以上人口比率	23.8%	26.7%	29.5%	30.3%	29.8%	28.1%	26.9%	25.4%	23.6%	21.2%	17.9%
シミュレーション③	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,076人	8,338人	7,677人	7,092人	6,563人	6,040人	5,533人	5,077人	4,675人	4,336人	4,049人
年少人口比率	11.4%	9.9%	9.2%	10.1%	11.5%	12.2%	12.7%	12.7%	12.3%	12.2%	12.7%
生産年齢人口比率	45.7%	44.9%	44.7%	43.9%	42.4%	42.3%	43.2%	45.2%	48.7%	51.0%	51.5%
65歳以上人口比率	42.9%	45.1%	46.2%	45.9%	46.1%	45.5%	44.1%	42.1%	39.1%	36.8%	35.9%
75歳以上人口比率	23.8%	26.9%	30.2%	31.5%	31.6%	30.5%	30.2%	29.7%	28.6%	26.7%	23.5%

◆年齢3区分人口比率の長期推計<実数>

パターン1<社人研>	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,076人	8,238人	7,429人	6,699人	6,042人	5,391人	4,774人	4,205人	3,692人	3,237人	2,829人
年少人口	1,033人	819人	627人	560人	513人	467人	411人	348人	288人	241人	210人
生産年齢人口	4,150人	3,660人	3,253人	2,866人	2,469人	2,135人	1,867人	1,662人	1,522人	1,317人	1,153人
65歳以上人口	3,893人	3,759人	3,550人	3,273人	3,059人	2,790人	2,496人	2,195人	1,882人	1,679人	1,466人
75歳以上人口	2,156人	2,232人	2,301人	2,223人	2,073人	1,848人	1,696人	1,538人	1,374人	1,190人	980人
シミュレーション①	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,076人	8,238人	7,470人	6,772人	6,145人	5,510人	4,893人	4,334人	3,834人	3,394人	3,001人
年少人口	1,033人	819人	668人	634人	617人	555人	490人	420人	359人	313人	284人
生産年齢人口	4,150人	3,660人	3,253人	2,866人	2,469人	2,165人	1,908人	1,719人	1,593人	1,403人	1,251人
65歳以上人口	3,893人	3,759人	3,550人	3,273人	3,059人	2,790人	2,496人	2,195人	1,882人	1,679人	1,466人
75歳以上人口	2,156人	2,232人	2,301人	2,223人	2,073人	1,848人	1,696人	1,538人	1,374人	1,190人	980人
シミュレーション②	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,076人	8,437人	7,889人	7,400人	6,945人	6,525人	6,146人	5,813人	5,533人	5,329人	5,186人
年少人口	1,033人	839人	744人	806人	893人	917人	912人	874人	815人	782人	797人
生産年齢人口	4,150人	3,834人	3,606人	3,350人	3,053人	2,904人	2,848人	2,854人	2,945人	3,024人	2,972人
65歳以上人口	3,893人	3,764人	3,540人	3,245人	2,998人	2,704人	2,386人	2,084人	1,773人	1,523人	1,417人
75歳以上人口	2,156人	2,257人	2,331人	2,241人	2,070人	1,832人	1,654人	1,478人	1,306人	1,132人	928人
シミュレーション③	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,076人	8,338人	7,677人	7,092人	6,563人	6,040人	5,533人	5,077人	4,675人	4,336人	4,049人
年少人口	1,033人	829人	705人	718人	754人	738人	701人	643人	575人	528人	513人
生産年齢人口	4,150人	3,747人	3,428人	3,115人	2,781人	2,556人	2,393人	2,297人	2,274人	2,210人	2,084人
65歳以上人口	3,893人	3,762人	3,544人	3,258人	3,028人	2,745人	2,439人	2,138人	1,826人	1,598人	1,453人
75歳以上人口	2,156人	2,244人	2,316人	2,232人	2,071人	1,839人	1,674人	1,506人	1,339人	1,160人	953人

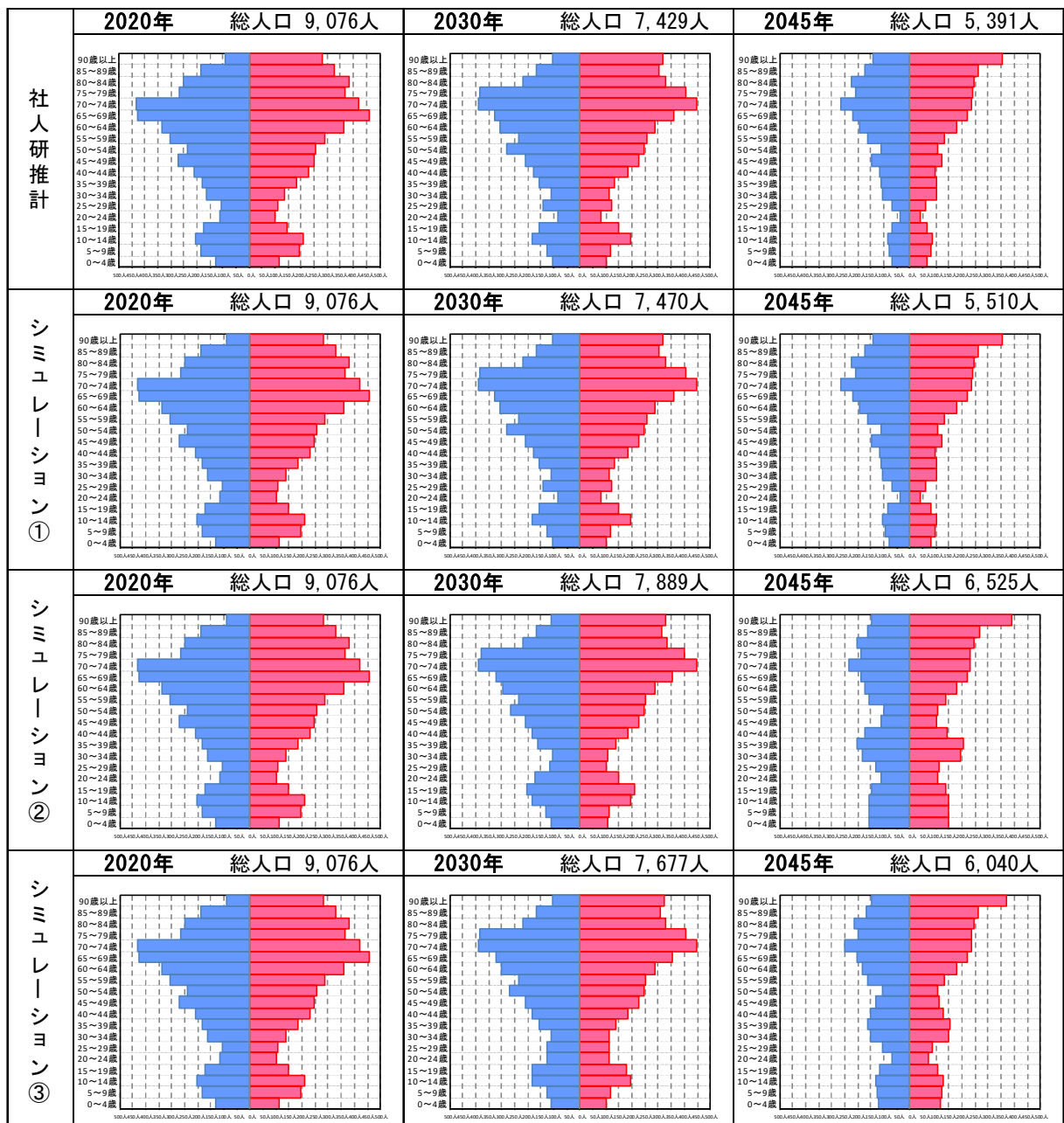
(5) 将来人口ピラミッド

5歳階級別（男女別）の人口構成を視覚化した将来人口ピラミッドを社人研推計及びシミュレーション①、②、③を基に作成しています。これをみると、2020（R2）年においては若い世代、特に20～24歳の年齢階級人口が目立って少なく、その一方で50代以上の比較的年齢の高い層（特に女性）が厚くなっています。全体として逆三角形の姿をしています。

2030（R12）年においては高齢化の進展によりコア層が2020年の65～74歳から70～79歳へと上方遷移し、人口そのものが減少していることによりややスマートな姿へと変化しています。

2045（R27）年に至っては全体として萎縮がみられ、70歳以上の比重が大きくなっています。また、人口移動が均衡するという条件が付加されたシミュレーション②については50歳未満の層においても一定の厚みがみられる人口構成となることが分かります。社人研及びシミュレーション①、③と比較してその違いが顕著に表れています。

図表 19 将来人口ピラミッド



(6) 地区別人口推計

前述では多良木町全体の推計を行いました。より詳細に分析するため、町内を3地区（多良木地区・黒肥地地区・久米地区）に分類し、各地域の人口推計を行いました。2020（R2）年から2025（R7）年における各年10月1日現在の人口（住民基本台帳に記載された人数）をベースとしてコーホート変化率法※により推計をしています。過去5年間の出生数や減少数を基礎としているため、社人研推計及びシミュレーションの数値と比べ、2070年（R52）の人口は大幅に減少する見込みとなっています。

※コーホート変化率法とは

同時に出生した集団（コーホート）のデータから変化率を算出し、将来もこの変化率が大きく変化しないと仮定して推計を行う方法

図表 20 地区別人口推計

多良木町全体	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,258人	8,169人	7,129人	6,167人	5,295人	4,501人	3,788人	3,166人	2,634人	2,178人	1,793人
年少人口	1,030人	780人	546人	449人	420人	381人	321人	249人	189人	151人	132人
生産年齢人口	4,364人	3,703人	3,183人	2,683人	2,138人	1,742人	1,425人	1,183人	1,036人	863人	714人
65歳以上人口	3,864人	3,686人	3,400人	3,035人	2,737人	2,379人	2,043人	1,734人	1,408人	1,164人	947人
多良木地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	4,783人	4,266人	3,745人	3,269人	2,834人	2,434人	2,069人	1,744人	1,462人	1,220人	1,011人
年少人口	548人	435人	318人	277人	246人	216人	177人	137人	106人	87人	76人
生産年齢人口	2,328人	2,019人	1,740人	1,467人	1,205人	990人	826人	682人	595人	486人	399人
65歳以上人口	1,907人	1,812人	1,687人	1,524人	1,384人	1,227人	1,066人	925人	760人	646人	536人
黒肥地地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	2,348人	2,062人	1,796人	1,549人	1,326人	1,125人	942人	781人	647人	536人	444人
年少人口	262人	201人	129人	103人	106人	98人	83人	64人	47人	37人	33人
生産年齢人口	1,096人	920人	780人	658人	514人	428人	347人	300人	258人	218人	180人
65歳以上人口	990人	941人	887人	788人	705人	598人	512人	418人	342人	281人	231人
久米地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	2,127人	1,841人	1,589人	1,350人	1,135人	943人	778人	641人	525人	423人	337人
年少人口	220人	144人	100人	69人	68人	66人	61人	49人	36人	27人	22人
生産年齢人口	940人	764人	663人	558人	419人	323人	252人	201人	183人	159人	135人
65歳以上人口	967人	933人	826人	723人	648人	553人	465人	391人	306人	237人	179人
多良木町全体	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	9,258人	8,169人	7,129人	6,167人	5,295人	4,501人	3,788人	3,166人	2,634人	2,178人	1,793人
年少人口比率	11.1%	9.5%	7.7%	7.3%	7.9%	8.5%	8.5%	7.9%	7.2%	7.0%	7.3%
生産年齢人口比率	47.1%	45.3%	44.6%	43.5%	40.4%	38.7%	37.6%	37.4%	39.3%	39.6%	39.8%
65歳以上人口比率	41.7%	45.1%	47.7%	49.2%	51.7%	52.9%	53.9%	54.8%	53.5%	53.4%	52.8%
多良木地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	4,783人	4,266人	3,745人	3,269人	2,834人	2,434人	2,069人	1,744人	1,462人	1,220人	1,011人
年少人口比率	11.5%	10.2%	8.5%	8.5%	8.7%	8.9%	8.6%	7.8%	7.2%	7.2%	7.6%
生産年齢人口比率	48.7%	47.3%	46.5%	44.9%	42.5%	40.7%	39.9%	39.1%	40.7%	39.9%	39.5%
65歳以上人口比率	39.9%	42.5%	45.1%	46.6%	48.8%	50.4%	51.5%	53.0%	52.0%	52.9%	53.0%
黒肥地地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	2,348人	2,062人	1,796人	1,549人	1,326人	1,125人	942人	781人	647人	536人	444人
年少人口比率	11.2%	9.7%	7.2%	6.6%	8.0%	8.7%	8.8%	8.2%	7.3%	6.9%	7.4%
生産年齢人口比率	46.7%	44.6%	43.5%	42.5%	38.8%	38.1%	36.9%	38.4%	39.9%	40.7%	40.5%
65歳以上人口比率	42.2%	45.6%	49.4%	50.9%	53.2%	53.2%	54.3%	53.5%	52.8%	52.4%	52.1%
久米地区	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	2,127人	1,841人	1,589人	1,350人	1,135人	943人	778人	641人	525人	423人	337人
年少人口比率	10.3%	7.8%	6.3%	5.1%	6.0%	7.0%	7.8%	7.6%	6.9%	6.4%	6.6%
生産年齢人口比率	44.2%	41.5%	41.7%	41.3%	36.9%	34.3%	32.4%	31.4%	34.8%	37.5%	40.1%
65歳以上人口比率	45.5%	50.7%	52.0%	53.5%	57.1%	58.7%	59.8%	61.0%	58.3%	56.2%	53.2%

3. 多良木町の人口の将来展望

(1)めざすべき将来の方向

<人口動向分析より>

熊本県の総人口は1998（H10）年以降減少局面に移行しましたが、多良木町はそれに対して大きく先行しており、1955（S30）年にピークを迎えてから現在に至るまで漸減傾向が続いています。また、人口の規模はピークの20,091人に対して、2020（R2）年時点で9,076人とほぼ半減しています。

人口構成に視点を移すと、年少人口（0-14歳）及び生産年齢人口（15-64歳）が減少する一方で老年人口（65歳以上）は一貫して増加基調にありました。その老年人口も2025（R7）年には減少に転じるとみられ、さらなる高齢化と人口減少が予想されています。

このような人口動態は、出生と死亡による人口増減である「自然動態」と転入と転出を要因とする「社会動態」に分けられます。

まず前者についてみていくと、「自然動態」に影響を与える合計特殊出生率は1.71と、国の水準と比べ高い数字となっていますが、人口置換水準である2.07には届いていない状況です。また出生数そのものは減少基調にあり、高齢化の進展に伴う死亡数の増加から1999（H11）年以降、自然減の状況にあります。

さらに後者の「社会動態」については統計で確認可能な1975（S50）年から一貫してマイナスの状況が続いています。特に「15-19歳」、「20-24歳」といった若い年代の転出超過が大きな影響を与えています。

1. 多良木町を支える活力ある産業と安定した雇用を創出する

人口減少が進行し、将来の不確実性が増す現在では、地域の特性を生かし、変化や逆境に強い経済基盤を構築する必要があります。また、あらゆる分野においてAI・デジタル等の先端技術を活用し、地域の生産性を向上しながら、新たな製品やサービスなどの付加価値を創造していくことなどが求められています。多良木町を支える地域産業の発展のため、各種産業の活性化と担い手の育成、魅力ある雇用の創出を目指します。

2. 安心して暮らし続けられる魅力ある「まち」をつくる

買物、交通、医療、教育などといった日々の暮らしに欠かせない生活基盤の維持だけでなく、激甚化・頻発化する自然災害や高度化する犯罪などへの対応も推進し、本町での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、誇りを持ち安心して暮らせるような、「まち」づくりを目指します。

また、家族や地域の人々が心豊かに生活できる地域コミュニティを維持するため、地域の特性に即した地域課題の解決と、活性化に取り組みます。

3. 多良木町へのつながりを築き、新しい人の流れをつくる

豊富な自然や国史跡指定を受けた「多良木相良氏遺跡」などの地域資源を最大限活用し多良木町への国内外からの交流人口拡大を図ります。

また、移住定住施策を継続しつつ、SNSを活用した情報発信やふるさと納税の推進により継続的で多様な関わりを持つ関係人口の増加を図ります。

(2)人口の将来展望

多良木町においては、(1)めざすべき将来の方向、に準じた各種の施策を展開することで、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望を充足させるとともに、若年層を中心とした域外への人口流出を抑制し、かつ本町への移住定住の促進に努めます。活力にあふれる多良木町の実現、こうした将来を見据え、一定の条件の下で人口の将来展望を実施しました。

この結果、2070年(R52)年の本町の人口は3,598人となり、社人研推計(2,828人)と比較して人口減少を約800人抑制すると見込まれます。

■将来展望における条件

① 合計特殊出生率

現在の多良木町の合計特殊出生率が2030(R12)年以降2.10に上昇。

- ・国民希望出生率 1.80 (国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」)
- ・県民希望出生率 2.00 ・県民理想出生率 2.10 (熊本県算定)

②人口移動(社会動態)

現在の社会減(純移動率のマイナス)が以下のとおり段階的に縮小する。

2030(R22)年まで▲20%、2040年(R22)年まで▲30%、2050年まで▲40%、2070年まで▲50%

図表 21 多良木町の総人口の長期推計と将来展望

